

授業評価は、講義科目、演習科目共に、概ね平均より高かった。実務や人間心理と法規範論の関係を可能な限り明快に語ろうとする姿勢が、学生の関心と理解を高めたことが看取される。ゼミ生の就職指導は、専門演習Ⅱの最初の30分間を活用し、第1志望を想定した全員参加型（被面接者以外は採用担当者役を演じる）の模擬面接を実施しているほか、個別指導等の機会を捉えて逐次行っており、就職状況は概ね良好である。新規入学生用の入門ゼミ（基礎ゼミ）や、一般演習でも、ケースワークにより議論を誘う方式が比較的奏功していることがうかがわれる。

評価対象期間における研究業績は、単著1（解説書1）、共著書5（研究論文3、解説文2）、学術論文（連載ものを含む）6、厚生労働省科学研究費補助金年次報告書6（総括報告書と分担報告書の合計）、準論文5、判例研究3、その他の委託研究報告書1、学会講演（含む基調講演、教育講演、シンポジウム報告）約20などとなっており、学外研究費として、平成23～25年度厚生労働科学研究費（労働安全衛生総合研究事業）『諸外国の産業精神保健法制度の背景・特徴・効果とわが国への適応可能性に関する調査研究』を完了し、平成26年度より『リスクアセスメント制度を核とした諸外国の労働安全衛生制度の背景・特徴・効果とわが国への適応可能性について』が採択され、遂行中である。その他、日本労働法学会の学会誌査読者、第129回大会の運営責任者も務めた。

人権委員会委員長、学生委員会委員等として学内行政活動を行った。人権委員会では、学部人権研修会の企画運営を通じて学部の人間環境の改善に取り組んで来た。学生委員会では、主に不正行為者面談を担当し、各学生の行動変容への働きかけを行って来た。その他、学園祭での模擬授業、水産研究所、農学部でのメンタルヘルス講演などの貢献を行って来た。

学会では、日本産業ストレス学会理事、日本産業精神保健学会評議員などを務めている。社会活動では、平成26年6月に、衆議院厚生労働委員会で参考人（与党推薦・学識経験者）を務めた。行政関係では、厚生労働省労働政策審議会臨時委員（安全衛生分科会公益代表委員）、労災防止団体運営評価会議委員等を務めたほか、行政官対象の研修講師等を務めた。その他、メンタルヘルス問題を中心に、新聞等に掲載される機会が増えているほか、種々の団体が主催するシンポジウムのシンポジスト、講演講師などの社会活動も行っている。